

平成30年上期（1月～6月期）工場立地動向調査（速報）

愛知県の工場立地件数は全国1位。岐阜県、三重県も全国上位。

経済産業省では、工場を建設する目的で平成30年上期（1月～6月期）に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施しました。

中部経済産業局では、管内5県※（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）における結果を取りまとめましたので、公表いたします。

※東海3県（愛知、岐阜、三重県）、北陸2県（富山、石川県）

1. 調査結果の概要

平成30年1月から6月における中部経済産業局管内の工場立地件数は84件（前年同期73件）で、前年同期比15.1%増となりました。工場立地面積は113ha（前年同期87ha）で前年同期比29.9%増となりました。

2. 県別・業種別の調査結果

- 県別の工場立地件数は、愛知県が34件（前年同期比54.5%増）全国1位、岐阜県が19件（同増減なし）全国9位、三重県が13件（同13.3%減）全国15位となりました。一方、北陸2県では、富山県が9件（同12.5%増）全国20位、石川県が9件（同増減なし）全国20位となりました。
- 県別の工場立地面積は、愛知県が30ha（前年同期比32%増）全国5位、岐阜県が31ha（同61.4%増）全国4位、三重県が22ha（同34.5%減）全国10位となりました。一方、北陸2県では富山県が10ha（同65.2%増）全国24位、石川県が19ha（同274.4%増）全国12位となりました。
- 業種別の工場立地件数では、輸送用機械（19件）、金属製品（18件）、生産用機械（16件）の順となりました。

◆ 全国の情報はこちら（経済産業省のサイトへ）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>

【工場立地動向調査の対象等について】

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき、工場立地の動向を全国的に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に、昭和42年から実施しています。

（研究所の立地は、昭和60年から実施）

<対象業種>

製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業

<対象企業>

工場又は研究所を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域経済課 地域振興室長 末吉

担当：種村 電話：052-951-2716（直通）

1. 工場立地の概要（立地件数）

- ①平成30年上期における中部管内（「愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県」をいう。）の工場立地件数は84件で、平成29年上期（以下「前年同期」という。73件）比15.1%増加
 （参考：平成30年上期全国値）立地件数527件（前年同期比0.4%増加）
- ②全国の立地件数に占める割合は15.9%で、前年同期（13.9%）から2ポイント増加

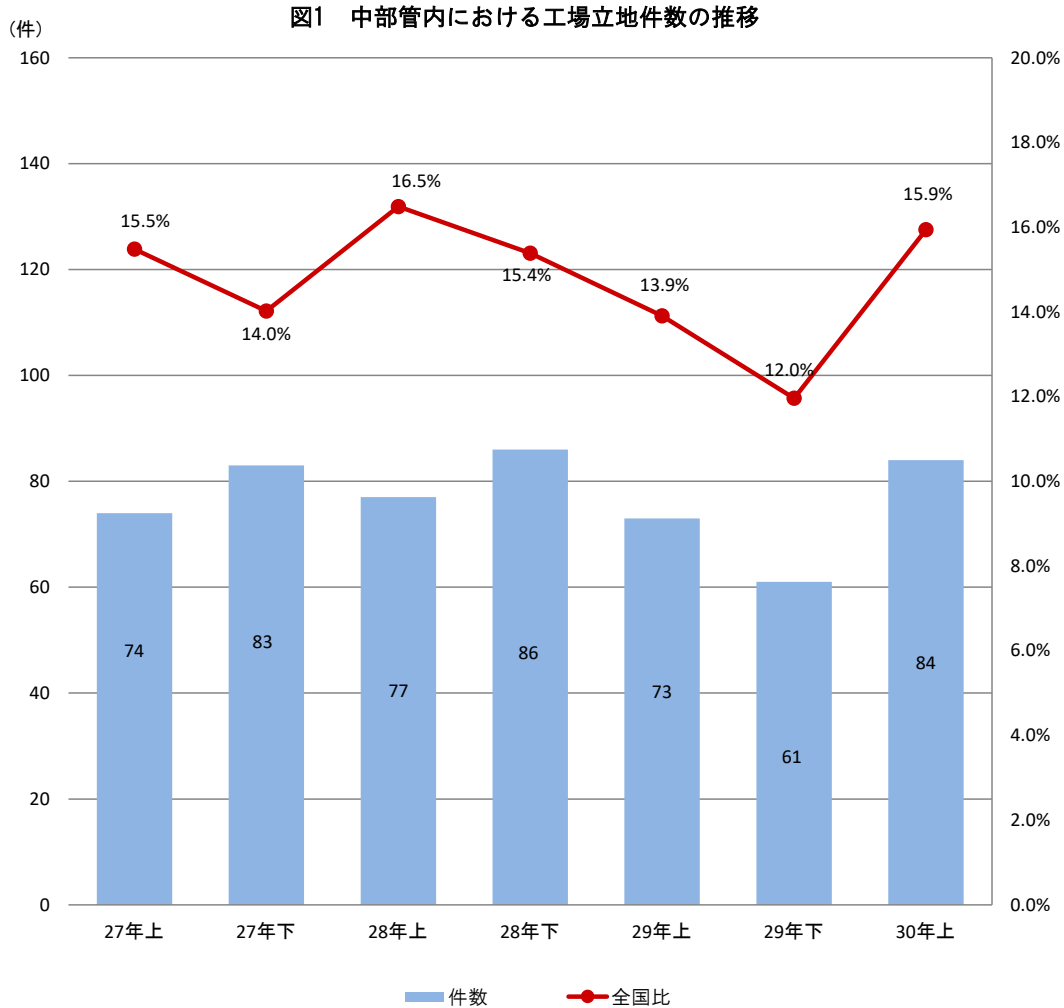


表1 工場立地件数の推移

	27年上	27年下	28年上	28年下	29年上	29年下	30年上	前年同期比
中部管内(件)	74	83	77	86	73	61	84	115.1%
全 国(件)	478	592	467	559	525	510	527	100.4%

2. 工場立地の概要（立地面積）

①平成30年上期における中部管内の工場立地面積は113haで、前年同期(87ha)比29.9%増加

(参考:平成30年上期全国値)立地面積635ha(前年同期比1.6%減少)

②全国の立地面積に占める割合は17.8%で、前年同期(13.5%)から4.3ポイント増加

(注)「X」は、集計対象となる事業者が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。

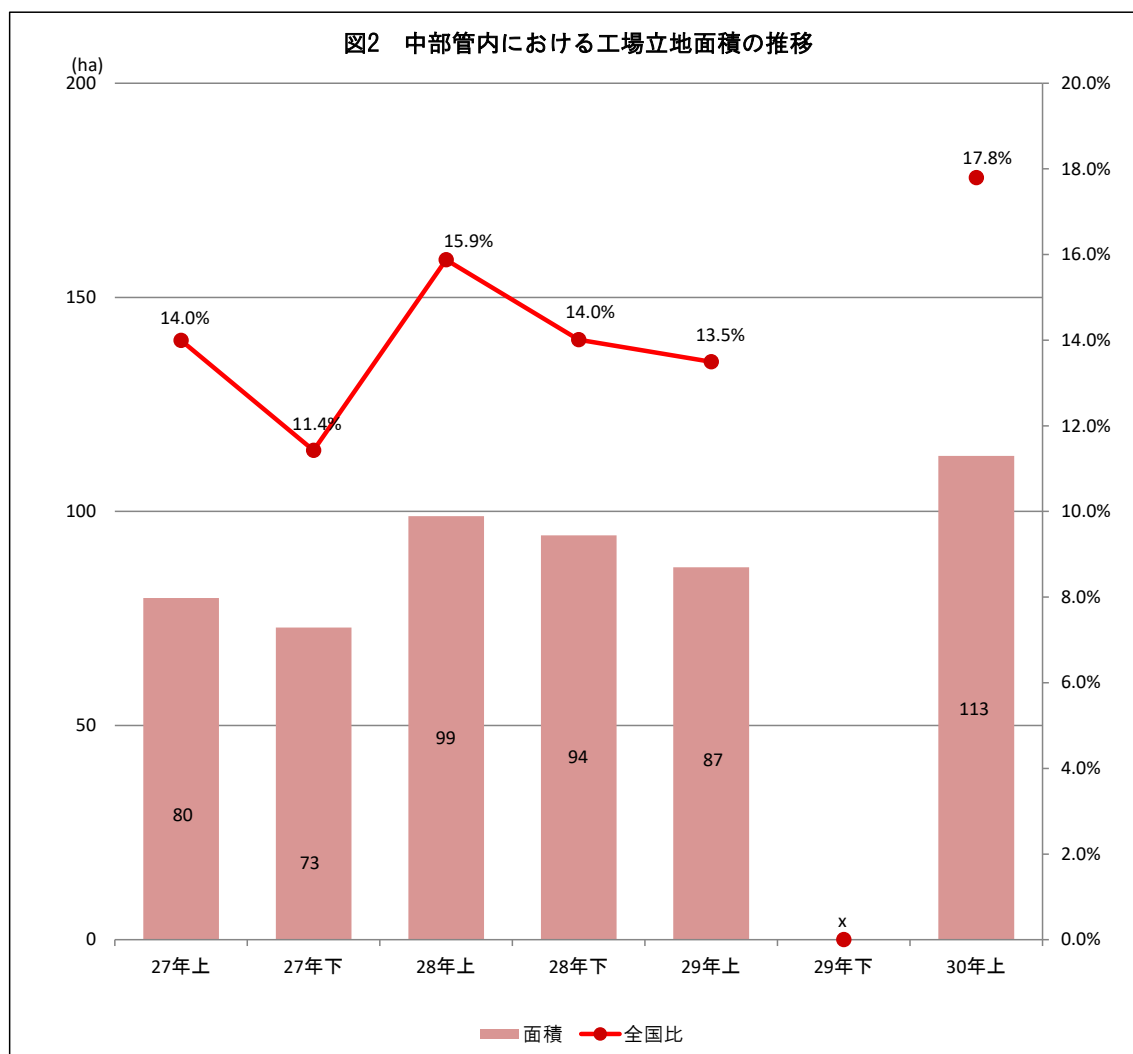


表2 工場立地面積の推移

	27年上	27年下	28年上	28年下	29年上	29年下	30年上	前年同期比
中部管内 (ha)	80	73	99	94	87	x	113	129.9%
全 国 (ha)	570	638	623	674	645	839	635	98.4%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年同期比の値は一致しない場合がある。

3. 県(地域)別立地動向

- ①東海3県(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)の立地件数は66件で、前年同期(56件)比17.9%増加、立地面積83haで、前年同期(76ha)比10.1%増加
 - ②北陸2県(「富山県・石川県」をいう。)の立地件数は18件で、前年同期(17件)比5.9%増加、立地面積は30haで、前年同期(11ha)比159.9%増加
 - ③県別立地件数は、前年同期比で、愛知県(54.5%増)、岐阜県(増減なし)、三重県(13.3%減)となっており、富山県(12.5%増)、石川県(増減なし)となっている。
 - ④県別立地面積は、前年同期比で愛知県(32%増)、岐阜県(61.4%増)、三重県(34.5%減)、富山県(65.2%増)、石川県(274.4%増)となっている。
- (注)「X」は、集計対象となる事業者が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。

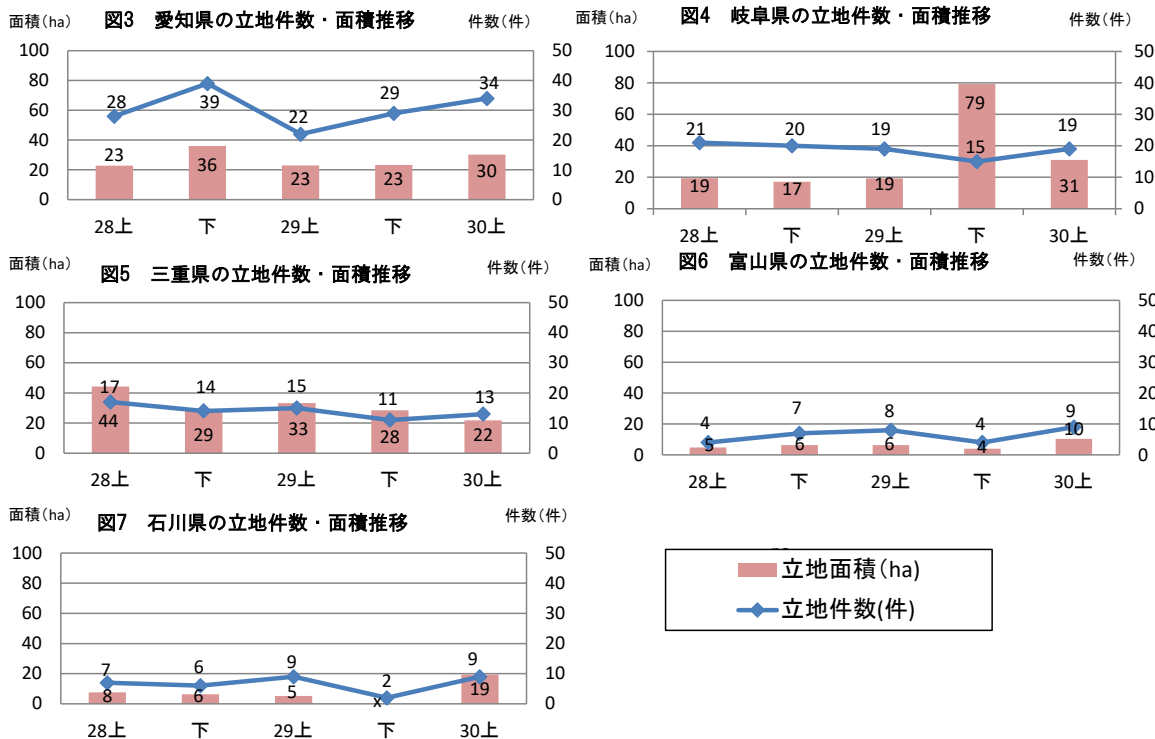


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位:件)				立地面積(単位:ha)			
	29年上	29年下	30年上	前年同期比(%)	29年上	29年下	30年上	前年同期比(%)
愛知県	22	29	34	154.5%	23	23	30	132.0%
岐阜県	19	15	19	100.0%	19	79	31	161.4%
三重県	15	11	13	86.7%	33	28	22	65.5%
東海3県(a)	56	55	66	117.9%	76	131	83	110.1%
富山県	8	4	9	112.5%	6	4	10	165.2%
石川県	9	2	9	100.0%	5	X	19	374.4%
北陸2県(b)	17	6	18	105.9%	11	X	30	259.9%
中部管内(c=a+b)	73	61	84	115.1%	87	X	113	114.2%
全国(d)	525	510	527	100.4%	645	839	635	98.4%
全国比(c/d)	13.9%	12.0%	15.9%		13.5%	X	17.8%	

※面積は四捨五入をしてhaで表示している。その為、面積合計や前年同期比の値は一致しない場合がある。

4・大規模立地

①5ha以上の大規模立地件数は前年同期の2件から3件に増加。立地面積は前年同期の19haから37haに増加。

②内10ha以上の大規模立地件数は1件。

(注) <秘匿処理>「x」は、集計対象となる事業者が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。

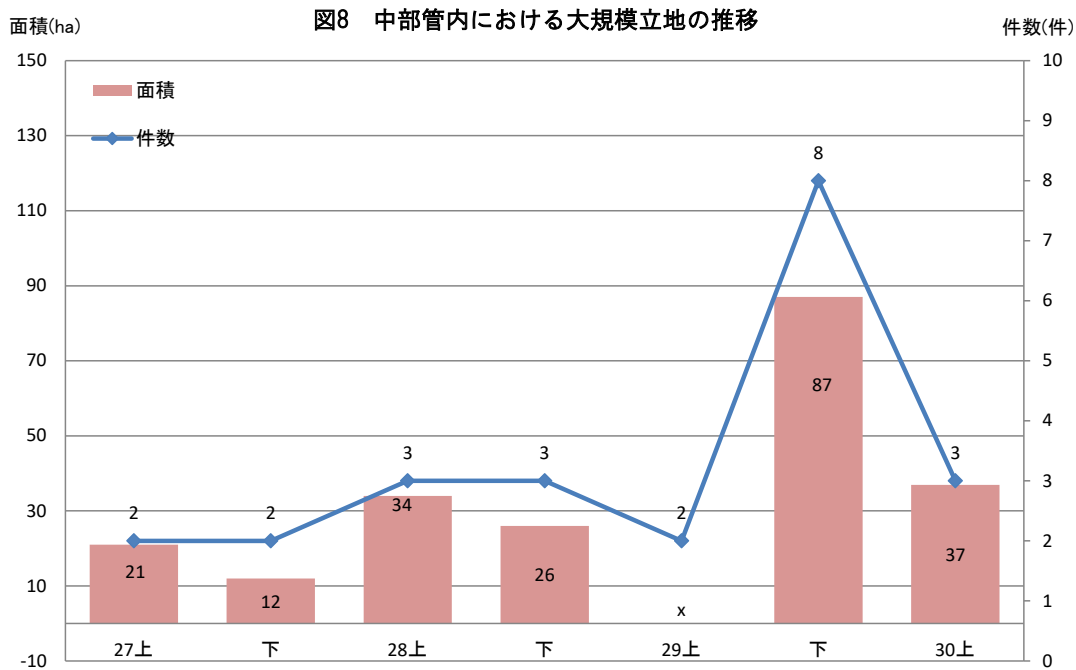


表4 規模別立地件数の推移

	28年上	28年下	29年上	29年下	30年上
10.0ha以上	1	1	1	4	1
5.0~10.0ha未満	2	2	1	4	2

表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	28年上	28年下	29年上	29年下	30年上	28年上	28年下	29年上	29年下	30年上
愛知県	0	1	0	0	1	0	x	0	0	x
岐阜県	1	0	0	4	1	x	0	0	56	x
三重県	2	2	2	3	0	x	x	x	x	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	1	1	0	0	0	x	x
中部管内	3	3	2	8	3	34	26	x	87	37
内10ha以上	1	1	1	4	1	x	x	x	77	x

5. 新設・増設/移転・非移転

- ①工場立地件数84件のうち、新設56件(66.6%)、増設28件(33.3%)
- ②移転を伴う工場立地件数は前年同期の23件から25件に増加、移転立地割合は31.5%から29.8%に減少

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合
 ※現時点で未定のところを除いた件数

図9 中部管内における新設・増設件数及び増設割合の推移

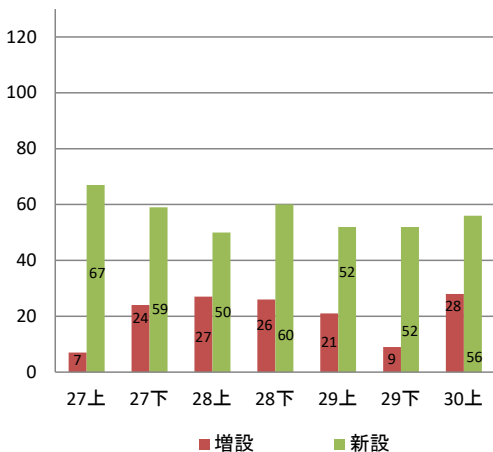


図10 県別新設・増設件数及び増設割合

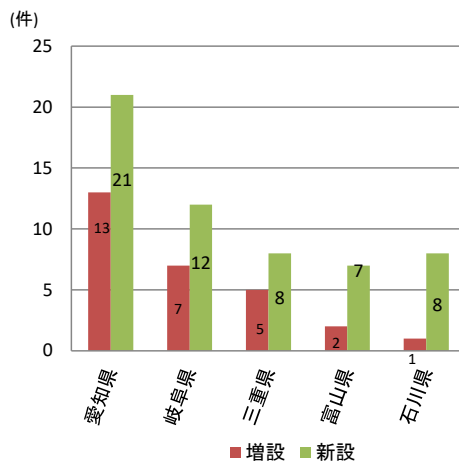


図11 中部管内における移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

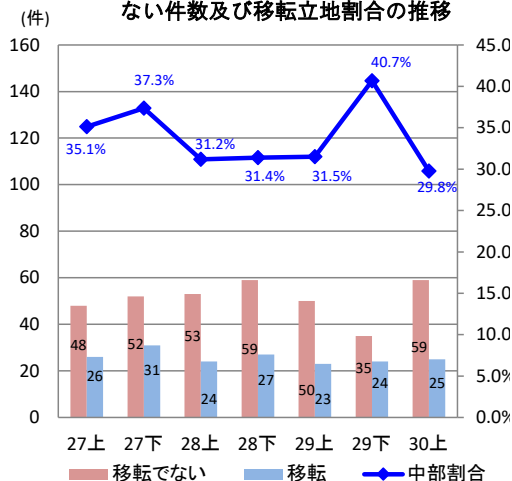
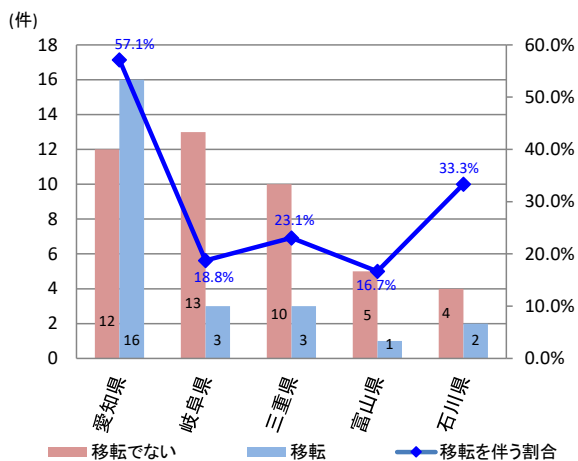


図12 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



6. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は、19件で前年同期(26件)比27%減少
- ②工業団地への立地割合は、22.6%で、前年同期(35.6%)から13ポイント減少

図13 中部管内における工業団地内・工業団地外立地件数及び工業団地内立地割合の推移

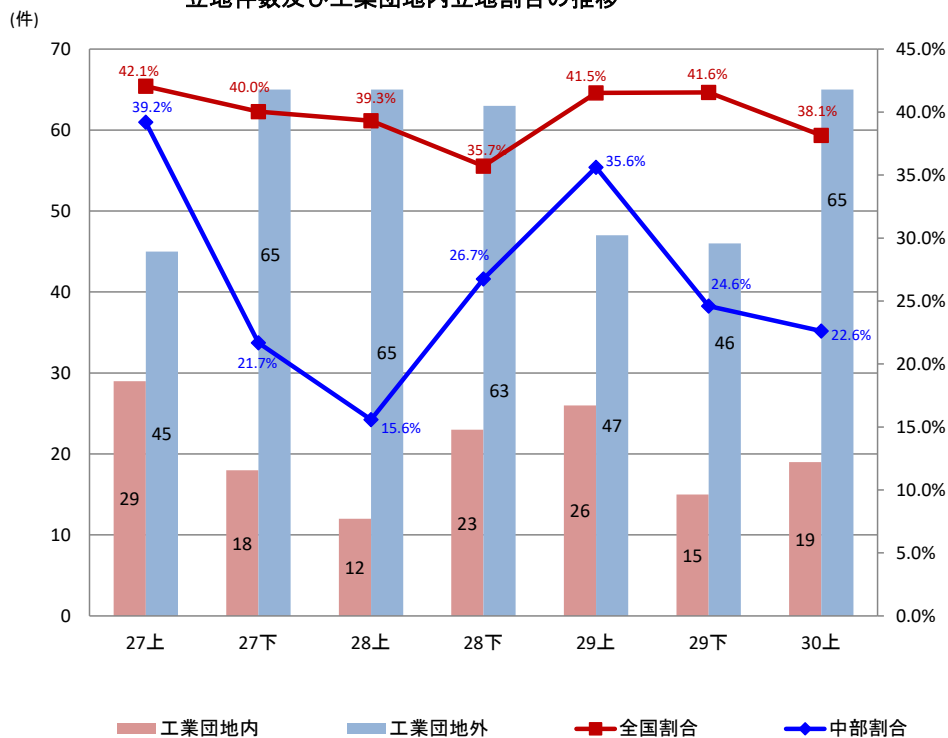


表6 工業団地への立地件数の推移

	27上	下	28上	下	29上	下	30上	団地内立地割合		
								29上	30上	
愛知県	6	1	6	7	3	2	2	13.6%	5.9%	
岐阜県	6	3	2	4	5	2	3	26.3%	15.8%	
三重県	6	6	2	9	9	8	6	60.0%	46.2%	
東海3県	18	10	10	20	17	12	11	30.4%	16.7%	
富山県	2	5	0	1	4	2	3	50.0%	33.3%	
石川県	9	3	2	2	5	1	5	55.6%	55.6%	
北陸2県	11	8	2	3	9	3	8	52.9%	44.4%	
中部管内	29	18	12	23	26	15	19	35.6%	22.6%	
団地内立地の割合	東海3県	32.1%	16.1%	15.2%	27.4%	30.4%	21.8%	16.7%		
	北陸2県	61.1%	38.1%	18.2%	23.1%	52.9%	50.0%	44.4%		
	中部管内	39.2%	21.7%	15.6%	26.7%	35.6%	24.6%	22.6%		
	全国	42.1%	40.0%	39.3%	35.7%	41.5%	41.6%	38.1%		

7. 用地取得・借地立地割合

- ①借地件数の割合は、6%で前年同期(8.2%)から2.2ポイント減少
- ②中部の借地件数の割合(6%)は、全国の借地件数の割合(10.8%)よりも低くなっている。

図14 中部管内における借地である・借地でない立地件数及び借地である立地割合の推移

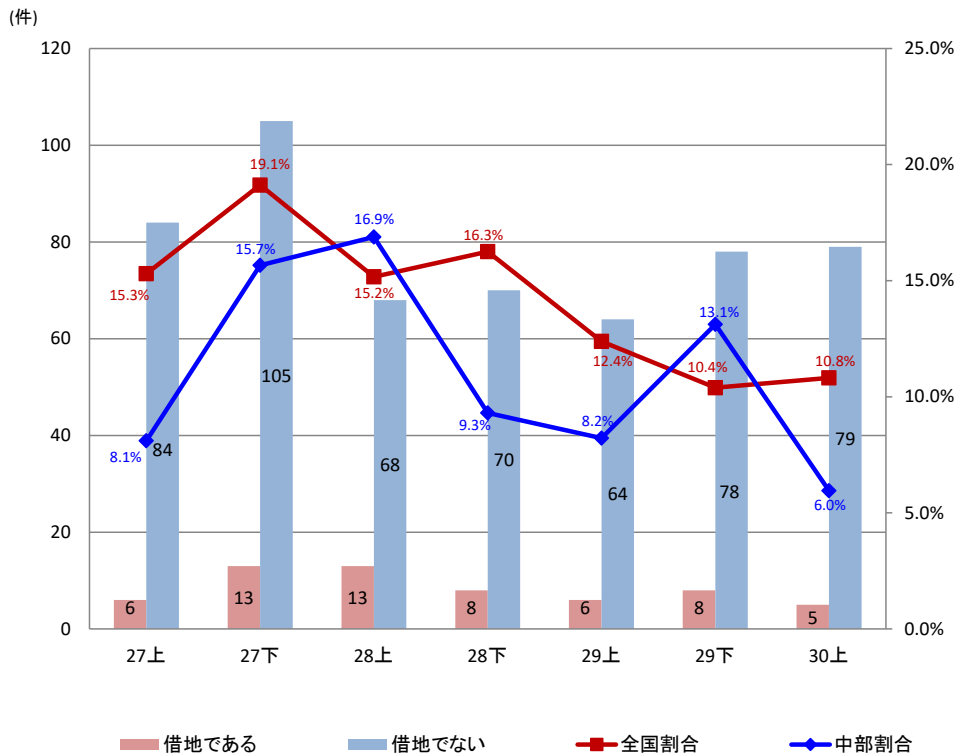


表7 借地立地件数の推移

	27上	下	28上	下	29上	下	30上	借地件数の割合	
								29上	30上
愛知県	2	5	2	2	2	4	2	9.1%	5.9%
岐阜県	4	5	6	2	1	3	1	5.3%	5.3%
三重県	0	1	2	2	0	1	1	0.0%	7.7%
富山県	0	2	1	0	2	0	1	25.0%	11.1%
石川県	0	0	2	2	1	0	0	11.1%	0.0%
中部管内	6	13	13	8	6	8	5	8.2%	6.0%
全国	73	113	71	91	65	53	57	12.4%	10.8%

8. 県外企業の立地割合

県外に本社を有する企業が、県内に工場を立地(以下「県外立地」)した件数は19件で、その割合は全体の22.6%を占め、前年同期(34.2%)から11.6ポイントの減少

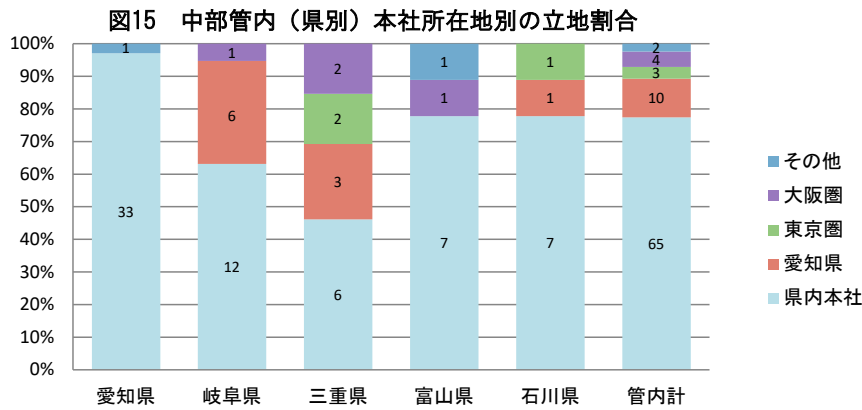


表8 中部管内（県別）本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内本社	県外本社	本社所在地別				県外企業立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	29年上期	30年上期
愛知県	34	33	1	1	0	0	1	9.1%	2.9%
岐阜県	19	12	7	6	0	1	0	21.1%	36.8%
三重県	13	6	7	3	2	2	0	60.0%	53.8%
富山県	9	7	2	0	0	1	1	12.5%	22.2%
石川県	9	7	2	1	1	0	0	11.1%	22.2%
中部管内	84	65	19	10	3	4	2	34.2%	22.6%
立地割合	100.0%	77.4%	22.6%	11.9%	3.6%	4.8%	2.4%		

(注)「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。
 (注)東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
 大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

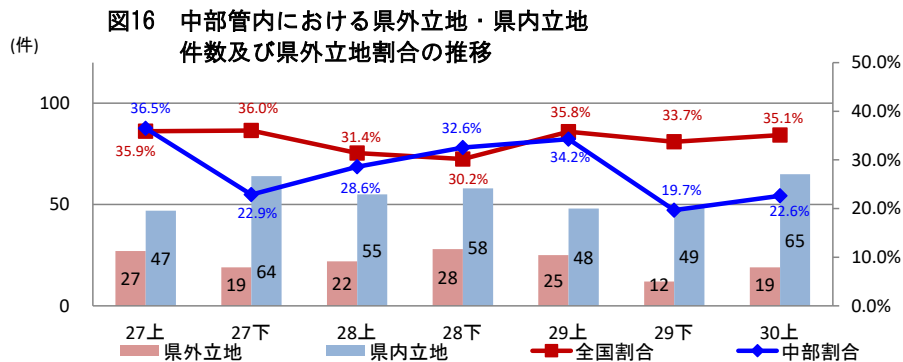


表9 県外企業の立地件数推移

	27上	27下	28上	28下	29上	29下	30上
愛知県	4	3	3	5	2	2	1
岐阜県	9	3	4	8	4	6	7
三重県	8	9	13	10	9	4	7
富山県	3	3	1	3	1	0	2
石川県	3	1	1	2	1	0	2
中部管内	27	19	22	28	25	12	19
全国	172	213	146	169	188	172	185

9. 業種別立地割合（製造業）

- ①製造業における4型業種分類別立地件数では、加工組立型(63件)が最も多く、次いで基礎素材型(8件)となっている
 ②前年同期の4型業種分類別立地件数との比較では、地方資源型(46.2%減)、雑貨型(37.5%減)、基礎素材型(57.9%減)で減少し、一方加工組立型(90.9%増)は増加している。

図17 中部管内における4型業種分類別立地件数割合の推移

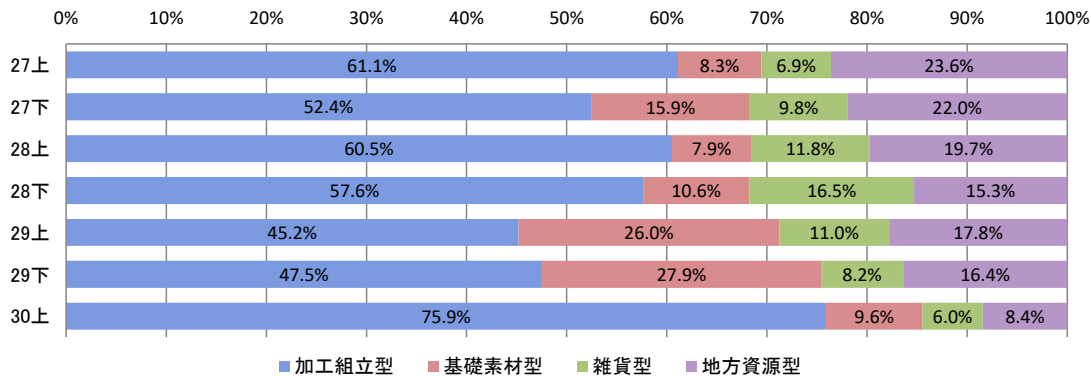


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

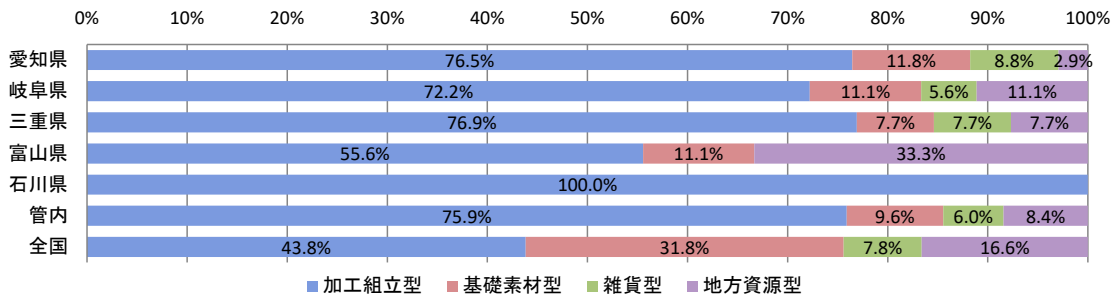


表10 中部管内における4型業種分類別立地件数の推移

	27上	27下	28上	28下	29上	29下	30上	前年同期比(%)
地方資源型	17	18	15	13	13	10	7	53.8%
雑貨型	5	8	9	14	8	5	5	62.5%
基礎素材型	6	13	6	9	19	17	8	42.1%
加工組立型	44	43	46	49	33	29	63	190.9%
合計	72	82	76	85	73	61	83	113.7%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

図19 中部管内における地方資源型業種の立地件数の推移

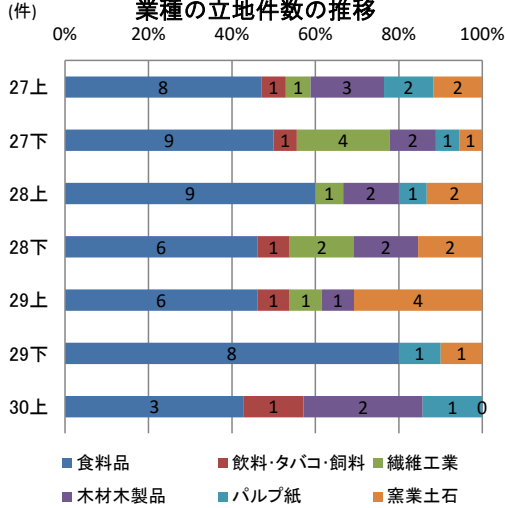


図20 中部管内における雑貨型業種の立地件数の推移

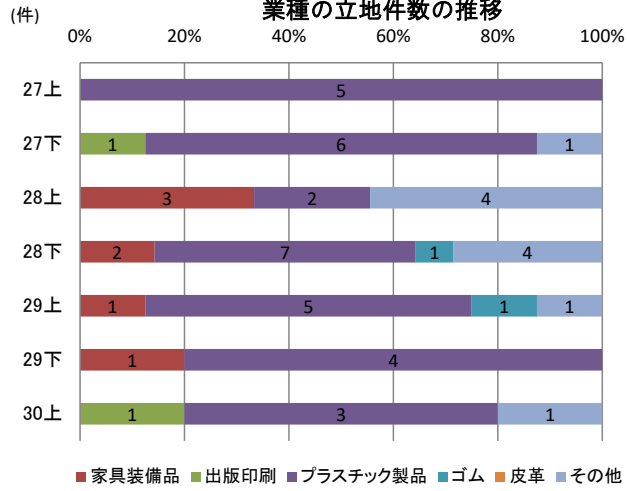


図21 中部管内における基礎素材型業種の立地件数の推移

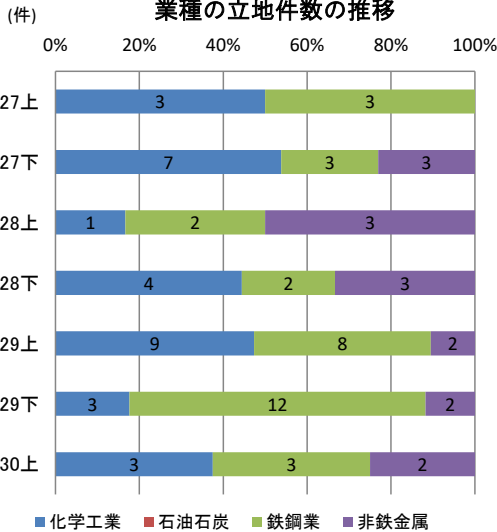


図22 中部管内における加工組立業種の立地件数の推移

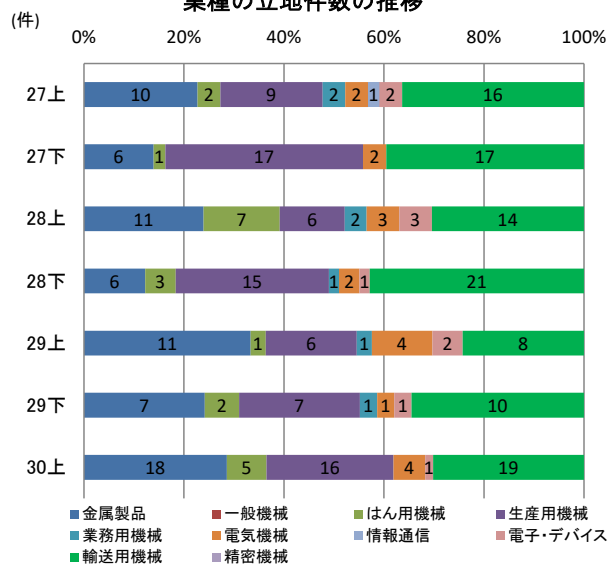


表11 中部管内における業種別立地件数の上位5位の業種

	平成29年上期	平成29年下期	平成30年上期
1位	金属製品(11件)	鉄鋼業(12件)	輸送用機械(19件)
2位	化学工業(9件)	輸送用機械(10件)	金属製品(18件)
3位	鉄鋼業、輸送用機械(8件)	鉄鋼業(8件)	生産用機械(16件)
4位		金属製品(7件)	電気機械(4件)
5位	生産用機械(2件)	プラスチック製品(4件)	食料品、プラスチック製品、化学工業、鉄鋼業(3件)

10. 研究所及び研究開発機能

- ①独立した研究所の立地は2件
- ②工場敷地内に研究開発機能を付設を予定する工場の立地件数は18件、立地件数に占める割合は21.4%(全国16.5%)で、前年同期(19.2%)から2.2ポイント増加
- ③全国の研究開発機能の付設を予定する工場(87件)全体に対する中部の割合は20.7%で前年同期(14%)から6.7ポイント増加

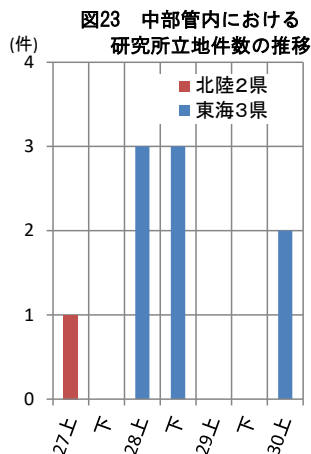


表12 研究所の立地件数の推移

	27上	27下	28上	28下	29上	29下	30上
東海3県	0	0	3	3	0	0	2
北陸2県	1	0	0	0	0	0	0
中部管内(a)	1	0	3	3	0	0	2
全国(b)	14	3	13	7	6	7	9
全国比(a/b)	7.1%	0.0%	23.1%	42.9%	0.0%	0.0%	22.2%

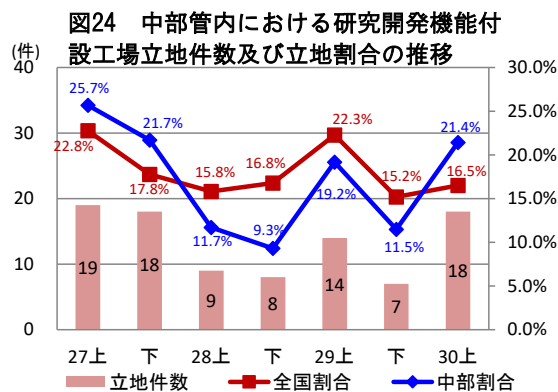


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の状況

	平成30年上期				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	29上	30上
愛知県	3	3	7	8	18.2%	23.5%
岐阜県	0	0	2	2	21.1%	10.5%
三重県	1	2	4	4	20.0%	30.8%
東海3県	4	5	13	14	10.6%	21.2%
富山県	1	2	2	3	0.0%	33.3%
石川県	0	0	1	1	33.3%	11.1%
北陸2県	1	2	3	4	18.2%	22.2%
中部管内(a)	5	7	16	18	19.2%	21.4%
全国(b)	22	22	76	87	22.3%	16.5%
a/b	22.7%	31.8%	21.1%	20.7%		

(注) 全立地件数に占める割合

(注) 件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注) 研究種別は以下の通り

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

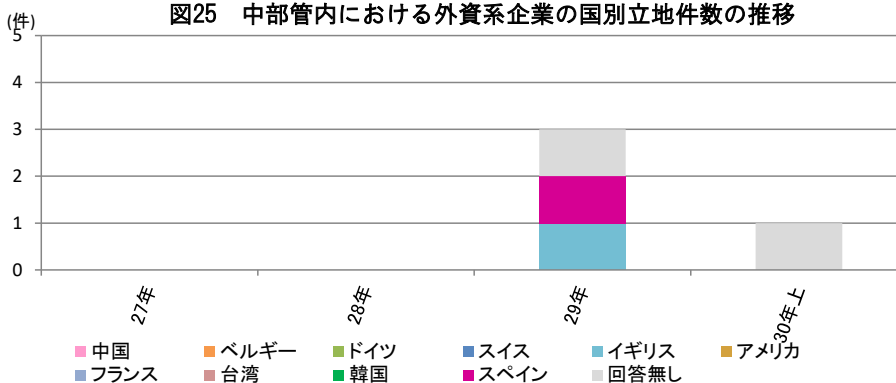
応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は中部は1件
- ②全国では4件

図25 中部管内における外資系企業の国別立地件数の推移



※外国系企業とは外資比率50%以上の企業

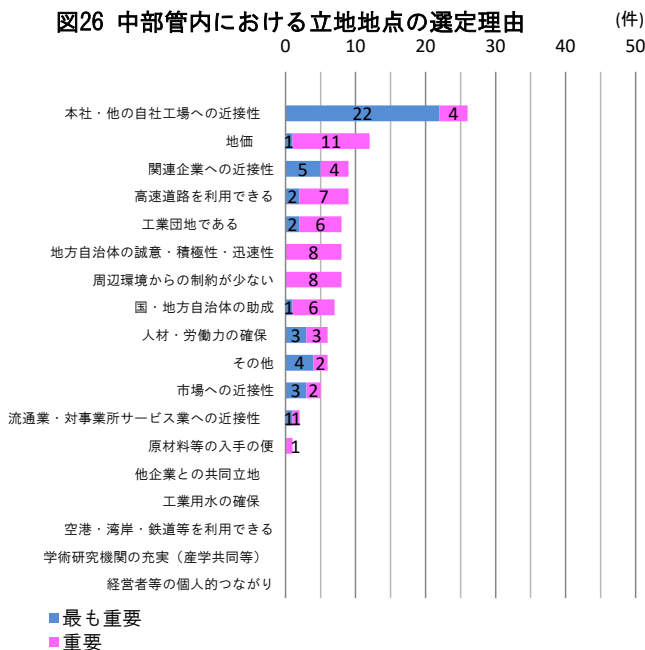
表14 外資系企業の工場立地件数推移

	27年		28年		29年		30年上
	上	下	上	下	上	下	上
東海3県	0	0	0	0	1	1	1
北陸2県	0	0	0	0	1	0	0
中部管内(a)	0	0	0	0	2	1	1
全国(b)	5	3	2	3	5	1	4
全国比(a/b)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	25.0%

1.2. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「本社・他の自社工場への近接性」(26件)が最も多く、次いで「地価」(12件)となっている。

図26 中部管内における立地地点の選定理由



(全国)

